



本調査にかかるお問い合わせ先  
財務省中国財務局岡山財務事務所  
財務課長 板谷（ただに）  
TEL (086) 223-1131 内線 411

# 法人企業景気予測調査 (令和5年4~6月期調査)

## 〈 岡山県の概要 〉

目次	ページ
〔調査の要領〕	1
1. 景況判断	2
2. 雇用	4
3. 売上高	5
4. 経常利益	5
5. 設備投資	6

令和5年6月13日  
財務省中国財務局  
岡山財務事務所

## 〔調査の要領〕

### 1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

### 2. 調査実施時点 令和5年5月15日

### 3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

### 4. 調査対象期間（時点）

- （1）判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。  
令和5年4～6月（または6月末）の現状（見込み）  
令和5年7～9月（または9月末）の見通し  
令和5年10～12月（または12月末）の見通し

- （2）計数調査…令和4年度の実績  
令和5年度の実績見込み

### 5. 調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
全規模	174	160	92.0	61	57	93.4	113	103	91.2
大企業	26	25	96.2	10	9	90.0	16	16	100.0
中堅企業	48	45	93.8	17	16	94.1	31	29	93.5
中小企業	100	90	90.0	34	32	94.1	66	58	87.9

- （注）・大企業：資本金10億円以上  
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### 6. 集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

### 7. 調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

#### 【参考】BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

〔例〕 「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%  
景況判断BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)  
－ (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)  
= 10.0%ポイント（「上昇」超）

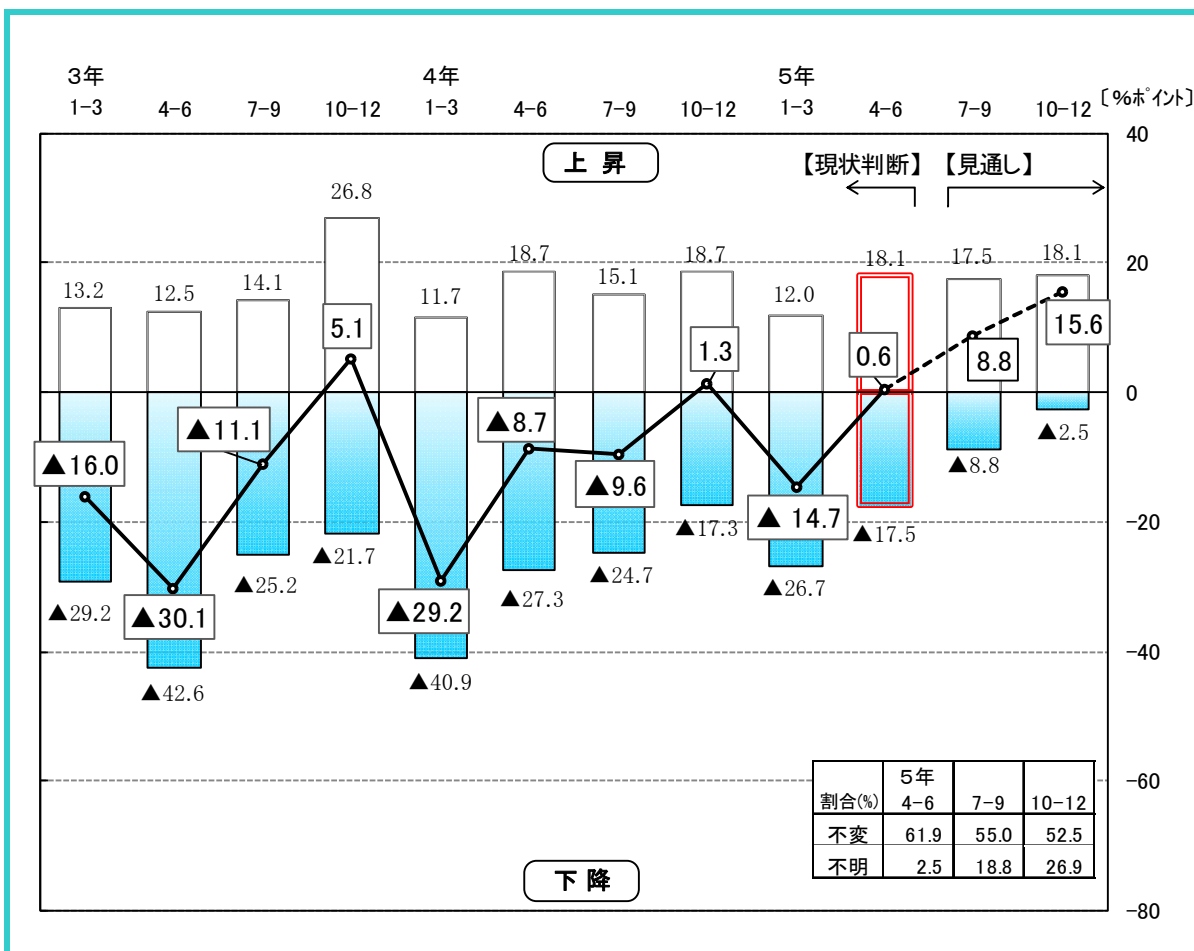
# 1. 景況判断 … 「上昇」超に転じている 翌期は「上昇」超幅が拡大する見通し

景況判断BSI

[%ポイント]

区分		5年1~3月	5年4~6月		5年7~9月		5年10~12月	
		前回調査	現状判断	差	見通し	差	見通し	差
全産業		▲14.7	(1.3) 0.6	15.3	(8.0) 8.8	8.2	15.6	6.8
業種別	製造業	▲25.0	(4.2) 8.8	33.8	(12.5) 15.8	7.0	14.0	▲1.8
	非製造業	▲9.8	(0.0) ▲3.9	5.9	(5.9) 4.9	8.8	16.5	11.6
規模別	大企業	0.0	(▲4.5) 24.0	24.0	(13.6) 16.0	▲8.0	20.0	4.0
	中堅企業	▲4.7	(0.0) 2.2	6.9	(7.0) 13.3	11.1	15.6	2.3
	中小企業	▲23.5	(3.5) ▲6.7	16.8	(7.1) 4.4	11.1	14.4	10.0

(注) ( )書きは前回(5年1~3月期)調査時の見通し



## (1) 現状判断

現状（5年4～6月期）の景況判断BSIは、0.6%ポイントと「上昇」超に転じている。

製造業は、原材料の価格高騰から繊維工業などが「下降」超となるものの、価格転嫁が進展している鉄鋼や供給制約が緩和している自動車などが「上昇」超となることから、「上昇」超に転じている。

非製造業は、受注が減少している建設などが「下降」超となるものの、客足が回復している宿泊・飲食サービスや売上が増加している不動産などが「上昇」超となることから、「下降」超幅が縮小している。

### 〈企業の声〉

- ▼【繊維工業】頻繁に値上げすることは難しく、原材料高に対する価格転嫁ができていない。
- ▲【鉄 鋼】原材料価格が高止まりしているが、価格転嫁の進展から収益改善を見込んでいる。
- ▲【自動車】供給制約が幾分か緩和されているため、既に夏までの受注が入っており、当面忙しい状況が続くとみている。
- ▲【食料品】インバウンド需要が回復するなか、訪日外国人の和食人気により日本酒需要が増加しており、首都圏を中心に売上が伸びている。
- ▼【建設】受注が減少しているなか、資材やエネルギー価格の上昇が収益を圧迫している。
- ▼【卸 売】民間工事が減少しており、建設資材の売れ行きが低調となっている。
- ▲【宿泊・飲食】引き続き宿泊需要が好調であるなか、宴会需要も回復している。
- ▲【不動産】外出機会の増加により駐車場の利用が増加している。

## (2) 先行き見通し

先行きの景況判断BSIは、翌期（5年7～9月期）は8.8%ポイントと「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

翌々期（5年10～12月期）は、15.6%ポイントと「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。製造業は「上昇」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

### 〈企業の声〉

- ▲【化学】化粧品の需要が回復していることから、生産量が増加するとみている。
- ▲【金属製品】供給制約が緩和され、自動車向けの受注が増加するとみている。
- ▼【木材・木製品】需要の低迷で販売価格が下落しているため、利益面が厳しくなるとみている。
- ▲【小 売】自動車の生産が回復しており、売上が前年を上回って推移するとみている。
- ▲【宿泊・飲食】5類移行後の夏休みを迎えるので、更なる旅行需要の増加に期待している。

## 2. 雇用（従業員数判断BSI）…「不足気味」超が続いている

### （1）現状判断

現状（5年6月末）の従業員数判断BSIは、27.5%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

### （2）先行き見通し

翌期（5年9月末）は「不足気味」超幅が拡大し、翌々期（5年12月末）は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI〔不足気味—過剰気味〕

〔%ポイント〕

区分		5年3月末 前回調査	5年6月末 現状判断	5年9月末 見通し	5年12月末 見通し
全産業		25.0	27.5	28.8	25.6
業種別	製造業	27.1	17.5	21.1	15.8
	非製造業	24.0	33.0	33.0	31.1
規模別	大企業	9.1	8.0	8.0	0.0
	中堅企業	20.9	28.9	24.4	24.4
	中小企業	31.3	32.2	36.7	33.3

#### 〈企業の声〉

- 【生産用機械】受注増加により人手が足りないため募集しているものの、応募が少ない。
- 【はん用機械】募集しても応募が少ないなか、応募があっても面接や採用を辞退する者もいるため、退職予定者の補充ができていない。
- 【電気機械】液晶パネルなどの電子部品の需要が低迷しているため、従業員が過剰気味となっている。
- 【建設】新卒、中途ともに人材を獲得できず、特に現場作業員が不足している。
- 【運輸・郵便】慢性的なドライバー不足でギリギリの人員で業務をこなしているものの、2024年問題(※)も控えており、人手不足は一層深刻となるとみている。  
(※物流の2024年問題:トラックドライバーの時間外労働の上限規制)
- 【宿泊・飲食】退職予定者の補充に加え、このところ売上が回復しているので、従業員を増やしたいが、十分な人員を確保できていない。

### 3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…5年度は増収見込み

5年度は、前年度比8.7%の増収見込みとなっている。

製造業では、国内外の需要の回復により化学や、半導体不足の緩和など需要の回復により自動車などが増収見込みとなっている。

非製造業では、客足の回復により小売などで増収見込みとなるものの、民間工事の需要減少により建設などで減収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

売上高	全産業		製造業		非製造業	
	(9.1)	8.7	(15.1)	14.3	(▲2.4)	▲ 2.8
5年度						

(注) ( )書きは前回(5年1~3月期)調査結果

### 4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…5年度は減益見込み

5年度は、前年度比▲23.5%の減益見込みとなっている。

製造業では、価格転嫁の進展により生産用機械などで増益見込みとなるものの、設備投資による減価償却費の増加により化学や、海外需要の減少により情報通信機械などで減益見込みとなっている。

非製造業では、客足の回復により宿泊・飲食サービスなどで増益見込みとなるものの、資材価格上昇の影響を受けている建設などで減益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

経常利益	全産業		製造業		非製造業	
	(▲20.7)	▲ 23.5	(▲21.6)	▲ 27.0	(▲12.7)	▲ 17.2
5年度						

(注) ( )書きは前回(5年1~3月期)調査結果

## 5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…5年度は増加見込み

5年度は、前年度比20.2%の増加見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼で大型投資の反動減がみられるものの、自動車、繊維工業などで生産能力の増強投資がみられることから、増加見込みとなっている。

非製造業では、金融・保険、小売で老朽化による店舗建替えや改装がみられることから、増加見込みとなっている。

（前年度比増減率：％）

設備投資	全産業		製造業		非製造業	
	（前年度比増減率：％）	（前年度比増減率：％）	（前年度比増減率：％）	（前年度比増減率：％）	（前年度比増減率：％）	（前年度比増減率：％）
5年度	(46.0)	20.2	(48.7)	18.5	(32.9)	26.4

（注）（ ）書きは前回（5年1～3月期）調査結果

### 〈企業の声〉

【鉄 鋼】今年度は省エネ対応のための設備投資を予定しているものの、前年度に製造ラインの大型投資を行ったことから反動減となっている。

【自 動 車】新型車対応のため、金型や製造ラインの更新を予定している。

【繊維工業】生産能力・開発体制増強のため、工場の増設を予定している。

【金融・保険】店舗建替えのほか、新紙幣に対応するためATMの更新を予定している。

【小 売】テナント入れ替えに伴い店舗改装を行うほか、インボイス対応でソフトウェア投資を予定している。